

香港特別行政区

Hong Kong

	2010年	2011年	2012年
①人口:717万3,900人(2012年)			
②面積:1,104.4 km ² (2012年)			
③1人当たりGDP(名目): 3万6,667米ドル(2012年)			
④実質GDP成長率(%)	6.8	4.9	1.5
⑤消費者物価上昇率(%)	2.4	5.3	4.1
⑥失業率(%)	4.3	3.4	3.3
⑦貿易収支(100万香港ドル)	△ 333,821	△ 427,343	△ 477,817
⑧経常収支(100万香港ドル)	116,490	92,999	22,769
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	268,649	285,296	317,251
⑩対外債務残高(グロス) (100万香港ドル, 期末値)	6,834,051	7,649,344	8,111,095
⑪為替レート(1米ドルにつき, 香港ドル, 期中平均)	7.769	7.784	7.756

〔出所〕①②④～⑧⑩:香港特別行政区政府統計処, ③⑨⑪:IMF

2012年の香港の実質GDP成長率は、欧米経済の低迷や中国経済の減速などによる外需の伸び悩みを背景に、前年の4.9%から低下し1.5%にとどまった。2013年第1四半期は2012年第4四半期に続いて2.8%となった。経済の先行きが依然不透明な中、香港政府は2013年の成長率を1.5～3.5%と予測している。商品貿易、観光、金融などさまざまな分野で、中国が香港を下支えするという構造が強まっている。

■ 欧米経済の低迷を受け、成長率は低下

2012年の実質GDP成長率は1.5%と、前年の4.9%から3.4ポイント低下した。欧米のファンダメンタルズの弱さの継続がアジア各国・地域の貿易にも悪影響を与えた結果、中継貿易地である香港の経済は減速した。実際、実質GDPの需要項目別でみた財貨輸出の伸び率は1.8%と、2011年の3.4%からさらに低下した。年間を通してみると、7%台で成長する中国経済が下支えとなって、プラス成長は確保した。

民間最終消費支出の伸び率も3.2%(2011年は9.0%)と低下した。背景には、宝飾品など高級品の売り上げの減少により小売売上高の伸びが9.8%(金額ベース、2011年は24.8%)にとどまったことなどがある。一方、失業率は3.3%と低水準のままであるほか、実質賃金上昇率も0.9%とプラスを記録しているなど、香港域内のファンダメンタルズ自体は堅調に推移している。中国人が約7割を占める香港域外からの旅行客の数も16.0%増と、増加の

速度は衰えていない。

欧米などでの金融緩和の流れもあって、株価(ハンセン指数)をみると、2011年末の1万8,434から2012年末には2万2,657と約23%上昇し、2010年末の水準近くに回復した。また、米国の不動産サービス会社などの調査によると、世界で最高水準にあるとされる不動産についても、住宅、オフィス、店舗の価格水準はそれぞれ13.2%、12.0%、28.4%上昇した。これに対し香港政府は、2013年2月までに、①印紙税の引き上げ、②住宅の短期転売に対し課せられる特別印紙税の引き上げ、③香港永久性居民以外の住宅売買に対し課せられる購入者印紙税の新設、などの措置によって不動産価格の抑制に取り組んでいる。

2013年第1四半期の実質GDP成長率は前期と同水準の2.8%となった。内訳をみると、金輸出の急増などにより輸出の伸びが8.8%増となったほか、良好な雇用環境に支えられ民間最終消費支出が7.0%と好調であったことが、経済を下支えした。

香港政府は、2013年通年の成長率を1.5～3.5%と予測している(2013年5月時点)。欧米の構造改革や財政問題が成長の制約要因となるなど先進国・地域の需要不振は今後も継続することが見込まれる。一方、香港の内需は個人消費、インフラ投資いずれも堅調であるほか、中国が観光面を含めア

表1 香港の主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年 Q1
			(単位:%)				
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	4.9	1.5	0.7	0.9	1.5	2.8	2.8
民間最終消費支出	9.0	3.2	5.7	2.6	1.9	2.8	7.0
政府最終消費支出	2.5	3.7	3.2	4.2	4.0	3.3	2.0
総固定資本形成	10.2	9.4	12.5	5.8	8.2	11.4	△ 2.2
財貨の輸出	3.4	1.8	△ 4.8	0.2	4.5	6.7	8.8
財貨の輸入	4.7	3.0	△ 1.8	1.2	4.7	7.6	9.6
サービスの輸出	4.9	1.9	2.2	2.4	0.1	2.9	4.9
サービスの輸入	3.5	0.4	3.0	0.9	△ 1.5	△ 0.8	1.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処から作成

表 2 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出全体(地場輸出+再輸出)(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	2,385,089	2,482,451	72.3	4.1	3,018,974	3,156,391	80.7	4.6	
中国	1,747,355	1,857,759	54.1	6.3	1,696,807	1,840,862	47.1	8.5	
日本	135,155	143,970	4.2	6.5	318,601	311,605	8.0	△ 2.2	
台湾	85,270	80,842	2.4	△ 5.2	240,916	244,889	6.3	1.6	
韓国	61,274	58,853	1.7	△ 4.0	149,969	153,527	3.9	2.4	
ASEAN	223,030	227,696	6.6	2.1	503,525	502,171	12.8	△ 0.3	
シンガポール	56,244	55,950	1.6	△ 0.5	254,556	246,346	6.3	△ 3.2	
ベトナム	46,127	50,702	1.5	9.9	19,602	36,567	0.9	86.5	
マレーシア	28,602	28,773	0.8	0.6	89,015	83,649	2.1	△ 6.0	
タイ	42,519	41,755	1.2	△ 1.8	76,537	72,873	1.9	△ 4.8	
インドネシア	23,187	20,729	0.6	△ 10.6	22,171	20,794	0.5	△ 6.2	
フィリピン	20,116	22,497	0.7	11.8	40,867	40,984	1.0	0.3	
インド	93,518	77,182	2.2	△ 17.5	86,603	81,831	2.1	△ 5.5	
オーストラリア	41,574	39,306	1.1	△ 5.5	19,271	17,785	0.5	△ 7.7	
EU27	359,491	332,878	9.7	△ 7.4	303,865	305,469	7.8	0.5	
中東	51,176	58,633	1.7	14.6	58,580	66,893	1.7	14.2	
湾岸協力会議(GCC)諸国	34,515	42,419	1.2	22.9	34,857	44,630	1.1	28.0	
北米(NAFTA)	371,652	379,606	11.1	2.1	229,794	221,935	5.7	△ 3.4	
米国	330,772	338,505	9.9	2.3	211,368	204,459	5.2	△ 3.3	
アフリカ	19,669	20,861	0.6	6.1	12,373	14,771	0.4	19.4	
中南米	58,393	58,379	1.7	△ 0.0	41,037	43,946	1.1	7.1	
ブラジル	15,927	15,337	0.4	△ 3.7	16,331	16,600	0.4	1.6	
合計(その他含む)	3,337,253	3,434,346	100.0	2.9	3,764,596	3,912,163	100.0	3.9	

〔注〕アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に台湾を加えた合計値。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処から作成

アジア域内経済の下支えの機能を果たすことが期待される。加えて、香港政府は 2013/14 年度(2013 年 4 月～2014 年 3 月)予算において、600 億香港ドルに及ぶ景気刺激策等を決定し、これによる成長率の押し上げ効果は 1.3 ポイントと見込んでいる。

消費者物価指数(CPI)上昇率は、2011 年の 5.3%から低下し、4.1%となった。これは輸出品価格の伸びの低下や政府による不動産対策の実施などにより、食品(5.8%)や住宅賃料(5.6%)の価格上昇が抑制されたためである。2013 年に入ってから落ち着きをみせており、3 月は 3.6%となった。香港政府は、2013 年通年の消費者物価上昇率を、4.2～4.5%と予測している(2013 年 5 月時点)。

輸入インフレが低めの水準で推移するほか、不動産賃料についても、不動産価格抑制策により伸びが抑えられるとの判断から、2 月時点と同じ見通しを維持している。

■ 輸出・輸入は 1 桁増に低迷

2012 年の輸出は前年比 2.9%増の 3 兆 4,343 億香港ドル、輸入は 3.9%増の 3 兆 9,122 億香港ドルとなった。2010 年には輸出の伸び率は 22.8%であったが、2 年連続で減速し、1 桁台の伸びまで低下した。

輸出の内訳をみると、再輸出が 3.2%増の 3 兆 3,755 億香港ドル、地場輸出が 10.4%減の 588 億香港ドルとなった。香港は中華圏や世界的な物流の中継地であり、再輸

表 3 香港の品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出(地場輸出+再輸出)(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・同部品	899,977	917,410	26.7	1.9	1,013,350	1,016,002	26.0	0.3	
通信・音響機器	562,107	628,940	18.3	11.9	527,241	626,689	16.0	18.9	
事務用機器・データ処理機	379,386	426,837	12.4	12.5	356,601	409,428	10.5	14.8	
雑製品	244,547	248,942	7.2	1.8	264,283	275,248	7.0	4.1	
衣類・同付属品	190,591	175,085	5.1	△ 8.1	177,481	174,091	4.4	△ 1.9	
非金属鉱物製品	140,088	133,351	3.9	△ 4.8	134,089	126,724	3.2	△ 5.5	
撮影・光学機器・時計等	107,793	114,116	3.3	5.9	112,415	121,298	3.1	7.9	
専門・科学・制御機器等	73,959	83,184	2.4	12.5	123,566	119,684	3.1	△ 3.1	
紡織関連製品	87,787	81,798	2.4	△ 6.8	77,784	88,194	2.3	13.4	
プラスチックの一次製品	70,595	67,621	2.0	△ 4.2	85,950	80,384	2.1	△ 6.5	
合計(その他含む)	3,337,253	3,434,346	100.0	2.9	3,764,596	3,912,163	100.0	3.9	

〔出所〕香港特別行政区政府統計処から作成

出が香港の商品輸出全体の 98.3%を占めることから、香港の輸出と輸入は互いに連動している。

輸出の推移をみると、世界的な経済低迷から、第 1 四半期には 1.5%減となったが、第 2 四半期からはプラス成長に転じ、その後は中国経済の回復傾向も下支えとなつて、通年では輸出は拡大した。

輸出先を国・地域別にみると、1 位は中国で前年比 6.3%増の 1 兆 8,578 億香港ドル(シェア 54.1%)であった。EU や他のアジアなどへの輸出が大きく伸び悩む、ないしは減少する中で、輸出総額の半分以上を占める中国向けの輸出が堅調に推移したことが、輸出全体を下支えした。なお、香港から中国向けの輸出のうち 31.5%が、また、香港から世界各地に再輸出される中国原産品のうち 74.2%が、加工貿易に関連する商品である。

2 位の米国は前年の 0.4%減から 2.3%増と増加に転じ、3 位の日本は 6.5%増と 2011 年(5.9%増)を上回る伸びを記録した。一方、債務危機の問題が長期化する EU27 は 7.4%減と前年の 6.0%増から減少に転じたほか、ASEAN は 2.1%増と 2011 年の 18.0%増から大幅に落ち込んだ。2010 年以降 20%を超える伸びが続いていたインドは大幅減(17.5%減)に転じた。なお、湾岸協力会議(GCC)諸国が大幅増(22.9%増)となっているが、これはアラブ首長国連邦向けに宝飾品関連製品の輸出が伸びていることによるものである。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品は先進国・地域向けの需要の減退などから伸びが 1.9%増と低迷した。一方、2 位の通信・音響機器はスマートフォン需要にも支えられ 11.9%増、3 位の事務用機器・データ処理機は 12.5%増であった。

2013 年第 1 四半期の輸出は、前年同期比 4.0%増であった。日本(3.1%減)、米国(1.4%減)、ドイツ(6.5%減)など先進国向けは減少したが、主要輸出先である中国(6.3%増)、台湾(19.4%増)やシンガポール(8.3%増)等アジア向けは増加した。品目別では、専門・科学・制御機器等(23.4%増)、事務用機器・データ処理機(9.2%増)や電気機器・同部品(7.3%増)が増加した一方、プラスチックの一次製品(12.2%減)や衣類・同付属品(5.5%減)は減少した。

なお、輸入については、中国からの輸入額の伸びが中国の貿易統計と香港の貿易統計で大きな差異が生じている。例えば 2013 年第 1 四半期については、中国の貿易統計による香港への輸出額は前年同期比 74.2%増、香港の貿易統計による中国からの輸入額は同 9.9%増であった。これを受けて、中国政府は原因の調査を行っている。

香港貿易発展局は、2013 年通年の輸出は 4%増となると予測している(2012 年 12 月時点)。先進国・地域経済の

低迷と、中国を中心とするアジアが世界経済を下支えする状況が続くため、香港の貿易量は今後とも低調な伸びで推移すると予想される。

■ 観光サービスのシェアが増大

2012 年のサービス輸出を貿易統計でみると、前年比 5.7%増の 9,901 億香港ドルと、伸び率は前年(12.9%増)から低下した。

業種別では、1 位の貿易関連サービス(シェア 28.4%)、2 位の運輸サービス(25.3%)が 0.0%増、3 位の観光サービス(25.1%)が 15.6%増で、これら上位 3 業種で全体の 78.8%を占めた。2 桁増となった 3 位の観光サービスは、香港への旅行者全体の 7 割強を占める中国からの旅行者増加(24.2%増)に牽引された。高価格帯よりは中価格帯の商品を選好する中国旅行者の層が多くなったといわれているものの、全体としての中国旅行者の消費水準は上昇している。

2013 年第 1 四半期のサービス輸出の伸び率は前年同期比 5.8%増と、2012 年通年(5.7%増)並みの伸び率となった。観光や金融活動が活発であったことが寄与した。なお、業種別でみると、観光サービスは伸び率(16.4%増)、金額のいずれも 1 位となった。

香港では、港珠澳大橋(~2016 年)や深圳との間の高速鉄道(~2015 年)などのインフラ整備が進められており、香港域外との間のヒト・モノの流れのさらなる活発化が予想される。なお、2013 年 3 月 28 日~5 月 6 日まで、最大手の港湾ターミナルでストライキが発生し、この結果、一部の海上貨物について他の港へのシフトが生じたが、これが今後のサービス輸出に及ぼす影響について注視が必要である。

2012 年のサービス輸入は前年比 2.2%増の 4,494 億香港ドルで、最大のシェア(34.9%)を占める観光サービスは 5.2%増の 1,570 億香港ドルとなった。2013 年第 1 四半期は前年同期比 2.8%増で、引き続き観光サービスの伸び(6.8%増)が目立った。

■ 多くの国・地域と FTA を締結

香港と中国との間では、2004 年 1 月から FTA に相当する経済貿易緊密化協定(以下、CEPA)が発効し、その後毎年、適用範囲が拡大されてきた。2012 年には 6 月に第 9 次補充文書が調印された(2013 年 1 月発効)。サービス分野では、新規 1 業種(教育サービス)を含む 22 業種のサービス分野で 37 項目の自由化措置が盛り込まれ、これまでに参入規制が緩和されたサービス分野は 48 業種となった。自由化措置の中には教育サービスのように、広東省の一部地域(深圳前海地区、珠海横琴地区)に限定し

表 4 香港の FTA 発効・署名・交渉状況

		(単位:%)		
FTA	香港の貿易に占める構成比*1 (2012 年)			
	往復	輸出 (地場輸出)	輸入	
発効済み	中国*2 (2004. 1. 1 発効)	47.01	44.24	47.05
	ニュージーランド*3 (2011. 1. 1 発効)	0.12	0.09	0.12
	EFTA(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)*4 (2012.10.1, 11.1 発効)	2.10	5.25	2.05
	合計	49.23	49.57	49.23
署名済み	チリ (2012.9.7 署名)	0.09	0.03	0.09
交渉に 合意	ASEAN (2013.4.26)	12.80	12.80	12.80

[注]*1 構成比については、輸出は地場輸出(再輸出は含まない)、輸入は輸入総額を使用。
 *2 中国とは「経済貿易緊密化協定(CEPA)」を締結。
 *3 ニュージーランドとは「経済連携緊密化協定(CEP)」を締結。
 *4 アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとの FTA は 2012 年 10 月 1 日に発効、ノルウェーとの FTA は 2012 年 11 月 1 日に発効。
 [出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署から作成

たかたちでパイロット措置として実施されるものも含まれる。

香港工業貿易署によると、2013 年 4 月末時点で、ゼロ関税措置の適用に必要な原産地証明書の認可件数は累計で 9 万 5,981 件であった。業種別の上位 3 位は、食品・飲料(2 万 3,694 件)、繊維・衣料品(2 万 2,377 件)、プラスチック用品(1 万 8,913 件)である。日系企業では、宝飾品・貴金属などの分野での利用例がある。また、サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数は累計で 1,754 件であった。業種別では、運輸・ロジスティクスが 612 件と最も多く、代理販売、空運、広告などが続く。日系企業では、運輸、化学、印刷、メディアコンテンツなどの分野での利用例がある。

CEPA のほか、2012 年 9 月にはチリとの間で FTA に調印した(発効時期は未定)。また 2012 年 10~11 月には、欧州自由貿易連合(EFTA)との間で FTA が発効した。さらに 2013 年 4 月には ASEAN との間で、FTA の交渉を進めることで合意した。香港はもともと、ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)への加入を求めてロビー活動を展開してきたが、ASEAN 側から ASEAN との FTA 締結に係る逆提案を受け、上記の合意に至った。

香港では原則として輸入関税が課せられず、投資規制も緩やかなため、香港とこれら協定を締結する国・地域のメリットは経済協力の強化に限定される。一方で、香港の立場からは、協定の締結が輸出全体の 2%に満たない地場輸出の促進につながることを期待している。

表 5 香港の国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

		(単位:10 億香港ドル, %)		
	対内直接投資			
	2010 年		2011 年	
	金額	金額	伸び率	
中国	288	318	10.4	
英領バージン諸島	237	152	△ 36.0	
シンガポール	12	83	577.0	
オランダ	26	60	129.2	
バミューダ諸島	29	40	40.4	
米国	△ 153	22	-	
ケイマン諸島(英)	21	20	△ 5.7	
クック諸島(ニュージーランド)	4	6	50.0	
日本	15	5	△ 67.1	
英国	12	2	△ 86.7	
合計(その他含む)	548	752	37.2	
		対外直接投資		
	2010 年		2011 年	
	金額	金額	伸び率	
	中国	290	393	35.8
英領バージン諸島	220	245	11.6	
ケイマン諸島(英)	△ 14	47	-	
バミューダ諸島	24	29	22.7	
英国	20	13	△ 35.5	
オーストラリア	4	9	144.4	
ルクセンブルク	77	5	△ 93.6	
シンガポール	12	4	△ 66.7	
カナダ	△ 2	△ 1	-	
米国	2	△ 14	-	
合計(その他含む)	670	750	11.9	

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表 6 香港の業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

		(単位:10 億香港ドル, %)				
	対内直接投資			対外直接投資		
	2010 年		2011 年	2010 年		2011 年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	442	412	△ 6.8	498	611	22.7
銀行	123	133	8.8	31	47	51.5
卸・小売り・貿易	51	126	144.4	59	21	△ 63.7
運輸・関連サービス	31	44	42.9	23	9	△ 61.4
建設	17	18	8.9	6	13	139.3
保険	△ 141	15	-	20	11	△ 45.3
情報・通信	4	6	65.7	1	△ 1	-
製造業	△ 1	5	-	16	10	△ 36.7
飲食・ホテル	2	5	100.0	1	3	161.5
その他金融機関	20	△ 22	-	△ 12	8	-
合計(その他含む)	548	752	37.2	670	750	11.9

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

■ 対内直接投資は 2 桁減

2012 年の直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、対内は前年比 22.7%減の 5,785 億香港ドル、対外は 12.7%減の 6,514 億香港ドルであった。

国・地域別および業種別の統計は、2013 年 5 月末時点で、2011 年までの数値が発表されている。2011 年の対内直接投資額(フロー)は、前年比 37.2%増の 7,518 億香港ドルと 2010 年に続いて増加した。国・地域別では、米国やシンガポールからの投資が増大した結果、シェア 1 位の中国および 2 位の英領バージン諸島の占める割合は 95.8%

表 7 香港の対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
卸売り	Cosway Corp of Malaysia	マレーシア	2012年3月	34億9,300万香港ドル	Cosway Corp of Malaysia は、消費者向け商品の卸売業を営む Cosway の株式を 54.9%取得し、株式の保有比率は 100%となった。
卸売り	立花エレテック	日本	2012年4月	3,000万香港ドル	立花エレテックは、シンガポール、香港、台湾、中国、韓国、タイの6つの海外子会社を統括する持ち株会社を設立した。
投資	Metropolitan Light	英国	2012年5月	49億5,100万香港ドル	Metropolitan Light は、シティ・テレコム(香港)から、シティ・テレコム・インターナショナルなどの会社の株式を 100%取得した。
保険	AXA	フランス	2012年5月	38億3,500万香港ドル	AXA は、HSBC Insurance (Asia)の損害保険事業を取得した。
金融	イオンクレジットサービス	日本	2012年5月	5億3,000万人民元相当	イオンクレジットサービスは、香港・台湾・中国の各現地法人の統括および管理支援を行うための統括会社として AEON Credit Holdings (Hong Kong)を設立した。
投資	Caterpillar (Luxembourg)	ルクセンブルク	2012年6月	65億3,700万香港ドル	米国のキャタピラー社の傘下企業である Caterpillar (Luxembourg Investment)は、中国で採鉱業を営む ERA Mining Machinery の株式を 100%取得した。
通信	中国聯合網絡通信	中国	2012年7月	109億6,300万香港ドル	中国聯合網絡通信は、スペインの通信業者 Telefonica Internacional から中国聯通(香港)の株式を一部買い戻し、株式の保有比率は 72.0%から 76.5%に上昇した。
フィルム	富士フイルムホールディングス	日本	2012年8月	3億7,500万豪ドル	富士フイルムホールディングスは、オーストラリアの Salmat より、同社のビジネスアутソーシング事業を譲り受けた結果、香港に拠点を置く Salmat Asia の株式を 100%取得した。
小売り	マルエツ	日本	2012年9月	1億4,000万香港ドル	マルエツは、中国で家電販売を行う蘇寧電器との間で、合弁会社として丸悦(香港)を設立し、食品スーパー等の事業を展開する(マルエツの出資比率は 70%)。
飲食	サガミチェーン	日本	2012年10月	1,000万香港ドル	中国事業の統括およびうどん・そば・ラーメンを提供する飲食店の経営。
製造	Stanley Black & Decker Inc	米国	2013年2月	65億9,400万香港ドル	工具メーカーである Stanley Black & Decker Inc は、工業用ファスナーを製造する Infastech の株式を 100%取得した。
運輸	商船三井	日本	2013年4月	約3億米ドル	商船三井は、中国石油化工向け LNG 輸送プロジェクトに参画する一環として、中国海運および中国石油化工の合弁会社(CESI)とともに、香港に合弁事業体を設立することで合意した(商船三井の持ち分は 20%)。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成

から 62.5%に減少した。業種別では、保険や卸・小売り・貿易への投資割合が増加した結果、シェア 1 位の投資持ち株会社・不動産・商業サービスの占める割合は 80.7%から 54.8%に減少した。

また、2011 年末の対内直接投資残高(ストック)は前年末比 0.9%増の 8 兆 3,770 億香港ドルであった。国・地域別に投資残高をみると、1 位の中国と 2 位の英領バージン諸島で 67.4%を占めた。

他方、2011 年の対外直接投資額(フロー)は、前年比 11.9%増の 7,499 億香港ドルであった。国・地域別では、1 位の中国および 2 位の英領バージン諸島の占める割合は、76.0%から 85.1%に増加した。業種別では、シェア 1 位の投資持ち株会社・不動産・商業サービスの占める割合は 74.3%から 81.5%に増加した。

また、2011 年末の対外直接投資残高(ストック)は前年末比 8.3%増の 7 兆 9,464 億香港ドルとなった。国・地域別の投資残高をみると、中国と英領バージン諸島で全体の 83.9%を占めた。

対内および対外直接投資において、英領バージン諸島などタックスヘイブン地域のシェアが高い理由としては、香港などに会社を設立する場合に、節税効果を狙って、いったんタックスヘイブン地域に拠点を設けた上で、同地

域から香港などに再投資する形態が多いことが挙げられる。

中国のシェアが高い理由としては、中国と海外との間の投資のやり取りの際に、節税効果や資金移動の自由度の高さなどを背景に、香港経由での投資が多くなることが挙げられる。加えて、中国から海外への投資の場合は、香港での資金調達の容易さが、香港経由での投資を選好する大きな理由の一つである。

■ 国際的な M&A の場として利用

税率の低さや資金移動の自由度の高さなどから、香港に持ち株会社などの投資拠点を置く多国籍企業は多く、多国籍企業による国際的な M&A の事例は、香港への投資ないしは香港からの投資として表れることが少なくない。

2012 年以降の対内投資の動きを詳しくみると、香港の海外企業拠点数は 2011 年の 6,948 カ所から 7,250 カ所に増加した。そのうち日系企業の拠点数も 2011 年の 1,150 カ所から 1,218 カ所に増加した。

対内投資の多くは別の国・地域に再投資されるが、英国の Metropolitan Light によるシティ・テレコムの通信事業やフランスの AXA による HSBC Insurance の損害保険事業の買収事例のように、香港での事業そのものが投資対

表 8 香港の対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
ハイテク	Hi Sun Technology (China)	日本	2012年7月	12億6,000万円	ITコンサルティングなどを営む Hi Sun Technology (China)は、ゴールドマン・サックスから、クレジットカード決済サービスを提供するマーチャント・サポートの株式を100%取得した。
投資	Affinity Equity Partners ほか	韓国	2012年9月	1兆2,050ウォン	Affinity Equity Partnersを含む投資家集団は、教保生命保険の株式を24%取得した。
投資	長江実業ほか (長江実業グループ)	英国	2012年7月	約6億4,500万ポンド	長江実業、長江基建、電能実業、李嘉誠基金会は共同で、英国でガス輸送・供給を手掛ける Wales & West Gas Networks (Holdings)を買収した。出資比率はそれぞれ、30%、30%、30%、10%。
機械	Cybertouch-Tech	日本	2012年10月	1億6,000万円	香港の World Wide Touch Technology (Holdings)の子会社である Cybertouch-Tech は、指紋認証機器を製造販売するディー・ディー・エスの株式を取得し、株式の保有比率は7.5%から22.9%に上昇した。
投資	HKEx Investment	英国	2012年12月	13億8,800万ポンド	香港取引所(HKEx)の傘下企業は、ロンドン金属取引所の株式を100%取得した。
保険	AIA Group	マレーシア	2012年12月	52億8,000万リンギ	AIA Group は、ING Malaysia の株式を100%取得した。
インフラ	長江基建 (長江実業グループ)	ニュージーランド	2013年1月	4億9,000万ニュージーランド・ドル	長江基建は、廃棄物処理を手掛ける Enviro Waste Services の株式を100%取得することで合意した。
小売り	利豊(Li & Fung)グループ	アメリカ	2013年1月	約1億9,000万米ドル	大手商社の利豊グループは、Lornamead Acquisitions ほかを買収した。Lornameadグループは米国、ドイツ、英国のボディ・スキン・オーラルケアブランドを扱っている。
通信	Pacific Century Group	オランダ	2013年2月	21億4,000万米ドル	Pacific Century Group は、ING から、香港、マカオおよびタイの保険事業を買収した。
投資	FPM Power Holdings	シンガポール	2013年3月	6億シンガポール・ドル	FPM Power Holdings は、電力事業を営む GMR Energy (Singapore)の株式を70%取得した。
金属	Honbridge Holdings	ブラジル	2013年3月	7億レアル	Honbridge Holdings は、採鉱事業を営む SAM Iron Ore の株式を99.99%取得した。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成

象となることもある。日系企業については、イオンクレジットサービスや立花エレテックなどのように香港を含めた複数の国・地域に関する調達・販売機能や統括機能をもたせた拠点を設立する事例もみられた。サービス業ではアジア展開の足掛かりとしての進出も活発であり、2012年には、小売業を営むマルエツが中国での事業展開のための合弁会社を設立したほか、飲食業を営むサガミチェーンは海外事業の統括・飲食店の経営のための拠点を設けた。また、アジアにおける「ショーウィンドー」的な効果を期待して、香港に旗艦店を設ける海外のアパレル企業は多く、2013年4月にはファーストリテイリングが世界で10店舗目となるユニクロのグローバル旗艦店を開設した。

他方、対外投資では、香港取引所によるロンドン金属取引所の買収のほか、長江実業グループによる海外インフラ事業への積極的な展開の一環としての英国のガス事業やニュージーランドの廃棄物処理事業などの買収が大型案件として目立った。日本への投資については、IT分野で、Hi Sun Technology (China)によるマーチャント・サポートの買収事例(投資額12億6,000万円)があった。

■ 金融ハブの地位を強化

中国政府による人民元取引の規制緩和はさらに進み、2012年2月には、貿易などの経常取引での人民元決済はおおむね自由化を完了するとともに、6月には直接投

資などの資本取引での人民元決済の対象や手続きについて明確化された。

中国と香港間の人民元建て貿易決済額は、2011年の1兆9,149億元から2012年には2兆6,325億元に増加した。また、譲渡性預金を含む人民元の預金残高は2011年末の6,616億元から2012年末には7,202億元に、人民元の貸出残高は2011年末の308億元から2012年末には790億元に、人民元建ての債券発行額は2011年の1,079億元から2012年には1,122億元に増加するなどオフショア人民元市場は着実に拡大した。

香港は世界最大のオフショア人民元市場となっているが、この背景には、①中国政府による人民元適格海外機関投資家(RQFII)制度(香港の金融機関が2,700億元の枠内で中国本土に人民元建てで投資するのを認める制度)の導入など、人民元の国際化に関する試行が香港を起点に進められていること、②オフショア人民元市場の指標金利を2013年6月から導入するなど、香港で取引インフラの整備が進められていること、がある。

なお、2013年2月6日から台湾では人民元の直接決済が開始された。4月にはシンガポールとも人民元決済銀行の設置に合意しており、人民元業務が拡大することが見込まれている。今後はアジアに加えてロンドンなどの市場との間で、オフショア人民元ハブをめぐる競争が激しくなることが予想される。

表9 香港の対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	29,760	30,883	21.5	3.8	電気機器・同部品	91,609	91,292	29.3	△ 0.3
電気機器・同部品	24,817	26,378	18.3	6.3	通信・音響機器	36,792	37,733	12.1	2.6
雑製品(玩具, 運動用品など)	16,632	19,881	13.8	19.5	事務用機器・データ処理機	28,714	28,458	9.1	△ 0.9
事務用機器・データ処理機	11,901	14,430	10.0	21.2	雑製品(玩具, 運動用品など)	16,975	16,413	5.3	△ 3.3
衣類・同付属品	13,917	12,872	8.9	△ 7.5	撮影・光学機器・時計など	15,349	15,838	5.1	3.2
撮影・光学機器・時計など	7,864	9,031	6.3	14.8	石油・石油産品など	15,554	13,775	4.4	△ 11.4
旅行用品・ハンドバッグなど	4,741	5,125	3.6	8.1	特殊工業用機械	12,656	10,517	3.4	△ 16.9
靴	3,528	3,202	2.2	△ 9.2	専門・科学・制御機器等	7,183	9,006	2.9	25.4
非金属鉱物製品	2,802	3,057	2.1	9.1	プラスチックの一次製品	9,932	8,559	2.7	△ 13.8
一般工業機械・設備・同部品	2,797	2,819	2.0	0.8	車(自動車, 二輪車)	7,521	8,136	2.6	8.2
合計(その他含む)	135,155	143,970	100.0	6.5	合計(その他含む)	318,601	311,605	100.0	△ 2.2

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

香港取引所の新規株式公開の実績は、2011年までは3年連続で世界1位であったが、欧米や中国経済の低迷や上場審査の厳格化などから、2012年は新規上場企業数は62社、調達額は計898億香港ドルと世界4位となった。香港取引所での上場は中華圏での知名度向上に資するとされており、2012年8月にはダイナムジャパンホールディングスが日本企業として初めてプライマリー上場を果たしたほか、海外企業による上場例も多い。

■ 農林水産物を含め対日輸入が減少、訪日観光客は回復

2012年の対日輸出は前年比6.5%増の1,440億香港ドル、対日輸入は2.2%減の3,116億香港ドルとなった。輸出は2011年(5.9%増)を上回る伸びとなったものの、欧米や日本などの経済の低迷を受けて輸入は減少した。輸入については、中国本土での反日感情の高まりの影響から、10～11月には一時的に落ち込んだほか、中国の景気減速もあり、通年では微減となった。なお、国・地域別の順位は、輸出が中国、米国に次いで3位、輸入は中国に次いで2位と前年から変動していない。

輸入の主要品目動向をみると、スマートフォン需要が下支えた2位の通信・音響機器は2.6%増となったが、1位の電気機器・同部品が0.3%減、3位の事務用機器・データ処理機が0.9%減となったほか、他品目でも減少したものが目立った。とりわけ輸入の約3割を占める電気機器・同部品については、競争力確保の観点からコスト削減圧力が強く、現地調達が進んでいることなどから2011年以降は減少傾向にある。

2013年第1四半期の対日輸出は、前年同期比3.1%減の325億香港ドル、対日輸入は12.6%減の626億香港ド

ルであった。輸入の主要品目動向をみると、通信・音響機器(28.1%減)や電気機器・同部品(12.4%減)の落ち込みが目立つ。

なお、日本にとって香港は2007年以来最大の農林水産物の輸出市場である。日本の財務省統計によれば、2012年は986億円と前年の1,111億円から11.3%減少し、日本の輸出に占める香港のシェアも24.6%から21.9%に減少したものの、輸出相手国・地域1位の座を維持している。輸出減少の要因の一つは、2011年3月の東日本大震災発生直後の供給不安から主要輸出品目であるアワビや乾燥ナマコなどの需要が一時的に急増したことの反動によるものである。

なお、香港政府が震災発生後から実施している輸入停止措置は、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県の5県の野菜、果物、牛乳、乳製品などが対象となっている。5県の食肉(卵を含む)や水産物については、日本政府による放射性物質の検査証明書の発行を前提に、輸入が可能である。

また、日本政府観光局(JNTO)によれば、2012年の訪日香港人旅行者数は、32.0%増の48万1,704人(暫定値)であり、震災前の2010年の水準(50万8,691人)までほぼ回復した。国・地域別で見ると、韓国、中国、台湾、米国に次いで世界5位の水準にある。格安航空会社(LCC)の就航、航空会社による格安航空券の継続的な販売に加えて、旅行会社や日系外食チェーンなどと連携したプロモーション活動が奏功した。

2013年第1四半期の訪日香港人旅行者数は、前年同期比29.1%増の14万7,100人(推計値)と、震災前の2010年同期(11万9,123人)の水準を上回った。円安傾向が訪日旅行需要を強く喚起する結果となった。